

7章 家庭における地震防災応急対策の実施状況

本章では、家庭における地震防災対策の中でも比較的成本がかからずにできる、非常持ち出し品の準備や消火器の用意などの応急対策の実施状況を分析する。

(1)家庭における地震防災対策の実施

家庭における地震応急対策等を 10 項目あげて、その実施状況を尋ねたところ、図 7 - 1 に示したように、もっとも多くの人が行っていたのは「懐中電灯や携帯ラジオなどを置く場所を決めている」(全県・4 県平均 = 60.9% ; 以下同様)で、約 6 割の人が行っていた。大地震が発生すると停電することが想定されるので、明かりと情報を手に入れるための準備を心がけている様子がうかがえる。懐中電灯や携帯ラジオがどこにあるかわかっていても、いざというときに使えないようでは意味がないので「懐中電灯や携帯ラジオの電池交換など、こまめに点検して」おくことも必要である。しかし、これを実行している人は 26.9% と「置く場所を決めている」人の半分以下と少ない。2 番目に多かったのが「非常持ち出し品を用意している」(45.8%)で、避難しなければならない状況も考えての準備である。3 番目が「地震が起きたとき避難する場所を決めている」(40.2%)で、どこに避難するかを決めておけば、とりあえず安心と考えているようである。

地震後の 2 次災害でもっとも怖い火災への対応として「消火器を用意している」(35.4%)人は 3 人に 1 人とやや少ない。また、「風呂にいつも水を入れて」おけば、消火用水としても使えるが、これを実行している人は 16.8% に留まっている。また、「ガスボンベを倒れないようにしている」人は 24.7% と約 1/4 であるが、プロパンガスを使っている家に限定すると、かなり多くの家で実施しているものと考えられる。

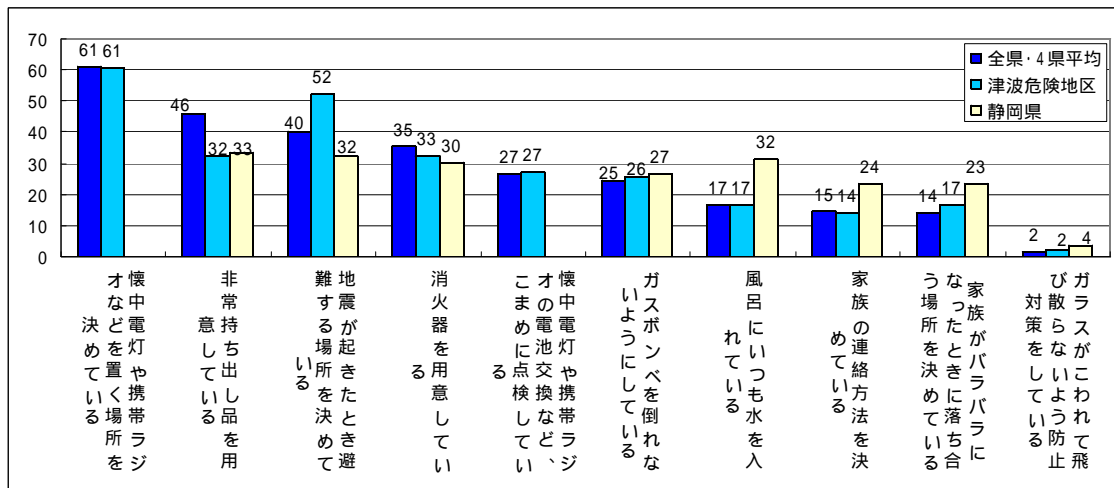


図 7 - 1 家庭における応急対策の準備状況--全県・4 県平均、津波危険地区、静岡県比較 (単位 %)

昼間、家族がバラバラの時に地震が発生した場合、もっとも問題になるのが、家族の安否をどう確認するかであるが、「家族の連絡方法を決めている」(14.7%)、「家族がバラバラになったときに落ち合う場所を決めている」(14.2%)人は、共に 7 人に 1 人程度と少なく、安否確認に手間取る危険性が高い。また、「ガラスがこわれて飛び散らないよう防止

対策をしている」人は 1.8%とほとんどいない。

全県・4県平均と津波危険地区を比較すると、ほとんど同じ傾向であるが、津波危険地区ではさすがに「地震が起きたとき避難する場所を決めている」人が 52.0%と多い点異なる。しかし、津波危険地区で約半数の人が、まだ避難する場所を決めていないということはきわめて大きな問題と考えられる。もうひとつの違いは、非常持ち出し品の準備が津波危険地区でやや少なく 32.4%に留まっている点で、これも問題である。津波危険地区では、非常持ち出し品の用意をしておかないと、避難が遅れる恐れが強く、少なくとも県全体の平均より上回っていなければならないと言えよう。

静岡県との比較をみると、非常持ち出し品の用意、避難場所の事前決定、消火器の用意などについては、全県・4県平均の方が上回っており、後れをとっている住宅の耐震化や家具の固定などとは様相が異なる。非常持ち出し品の用意については、静岡県の過去の調査結果をみると、東海地震説発表直後に非常に高かったのが、その後、徐々に落ちてきたことがわかる。

家庭における応急対策は、実施の費用や手間があまりかからないため、どこかで大きな地震があるとか、地震のことがマスコミで騒がれたときに急遽実施する家庭が多く、実施率は急上昇することが多い。しかし、その後、関心が薄れるにつれて、実施率は徐々に減少する。4県についても、9月5日の地震の影響が家庭での応急対策を急増させた可能性があり、継続性について今後も調査を続けることが望まれる。

これらの対策の実施項目数をみると、全県・4県平均が 2.81 項目で、県による違いがある。もっとも多くを項目を実施しているのは、三重県(3.02)で、和歌山県(2.92)、徳島県(2.68)、高知県(2.62)と続いている。図7-2に一部を示したが、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感が強く、基礎的知識が多く、情報源が多様な人ほど多くの項目を実施している。また、家具の固定や住宅の耐震化、ブロック塀や石塀、門柱の安全点検等の対策を実施している人ほど多くの項目を実施している。

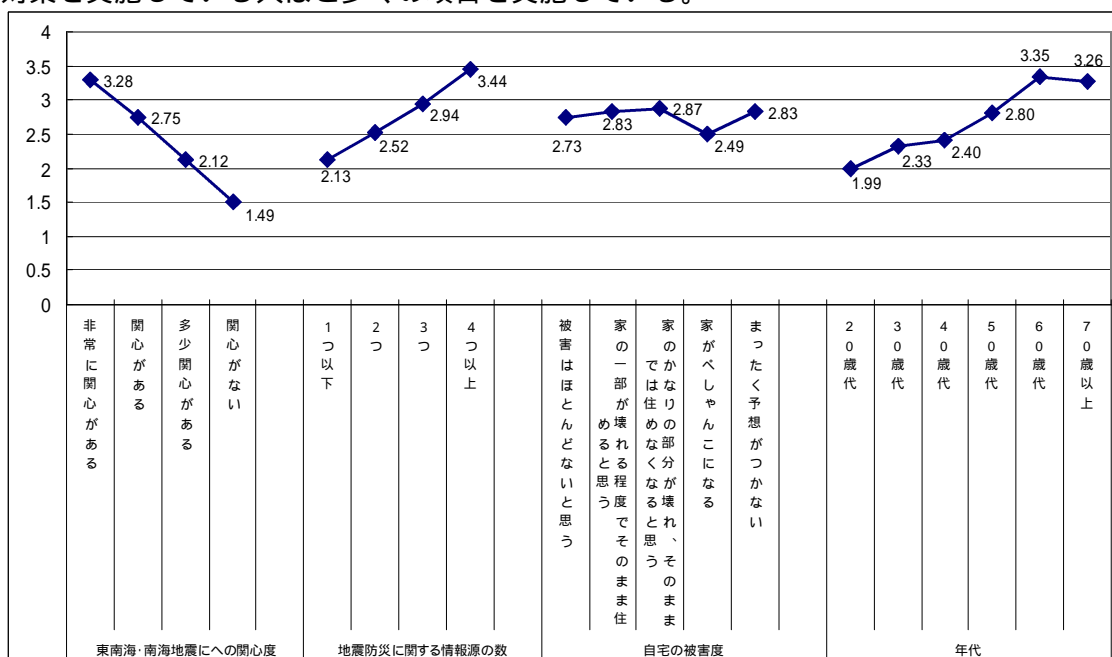


図7-2 家庭における応急対策等の実施項目数と関心度、情報源、自宅被害、年代との関係 (全県・4県平均 単位：項目)

自宅の被害度予想との関係は複雑で、「家がぺしゃんこになる」というような大きな被害を予想している人の方がかえって実施項目数が少なくなっている。家がぺしゃんこになると予想しているので、応急対策を少しくらい行っても効果が薄いと考えているのではないかと推察される。

属性としては、年代がもっとも影響しており、高齢層ほど多くの対策をとっている。また、近所づきあいが密で、災害体験があり、子どもの頃、昔起きた地震や津波について、親や祖父母、近所の人から聞いたことがあり、怖いと思った人ほど、多くの対策をとっている。

(2)非常持ち出し品の準備状況と中身

次に、非常持ち出し品を用意している人に対して、その中身を尋ねた。その結果、平均 5.28 品目を用意しており、具体的なものとしては、図 7 - 3 に示したように、懐中電灯(83.5%)がもっとも多く、次が携帯ラジオ(55.9%)、飲料水(44.8%)、預金通帳や印鑑など(40.6%)、食料品(39.4%)、携帯電話(36.9%)の順になっている。

これを静岡県民と比較してみると、ほぼ同じ傾向のものとかかなり異なる傾向のものがある。共通しているのは、懐中電灯や携帯ラジオといった基本的な非常持ち出し品の割合が高い点である。異なるのは、静岡県民が飲料水や食料品、ちり紙・タオル・石けん、救急医薬品や常備薬、ヘルメットや防災ずきんなど、避難途中や避難直後に必要とされるものを非常持ち出し品の中に入れている割合が高いのに対して、4 県民は預金通帳や現金を入れている割合が高い傾向がみられる。静岡県民も初期の頃は預金通帳や印鑑、現金などを入れている割合が高かったが、次第にこれらの割合が低下し、飲料水などの割合が増加してきている。

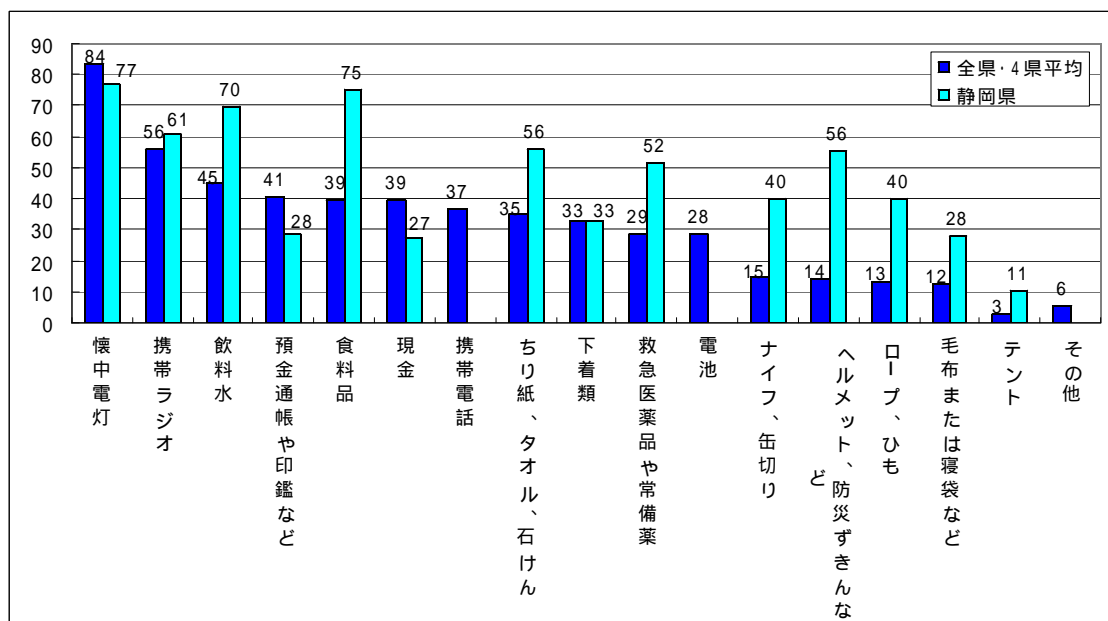


図 7 - 3 非常持ち出し品の構成 - - 4 県平均と静岡県との比較(単位 %)

県による違いもみられ、三重県が 6.11 品目と最も多く、和歌山県が 5.33、徳島県が 4.60、高知県が 4.63 となっている。特に違いが大きい品目は、飲料水、食料品、下着

類、救急医薬品や常備薬、ちり紙・タオル・石けん、電池の6品目であった。

ほぼすべての品目について、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感をもち、基礎的知識が多く、多様な情報源に接し、自宅や家族、地域の被害が大きいと考えている人ほど多くの品目を準備している。また、女性、主婦、近所づきあいが密な人の方が多くの品目を準備する傾向がみられる。

(3)非常持ち出し品の点検

非常持ち出し品は定期的に点検する必要があるが、なかなかできない人が多い。そこで、点検状況についても尋ねたが、その結果、県による違いがあるものの、6割近くの人がこの半年以内に点検していると答えた(図7-4)。これは本調査の直前に紀伊半島南東沖地震が起き、それを契機にして点検した県民が多かったことをうかがわせる。実際、紀伊半島南東沖地震で揺れが大きく、津波警報も出された三重県と和歌山県で点検した人が多かった。また、「このところずっと点検していない」人は2割程度に留まっている。

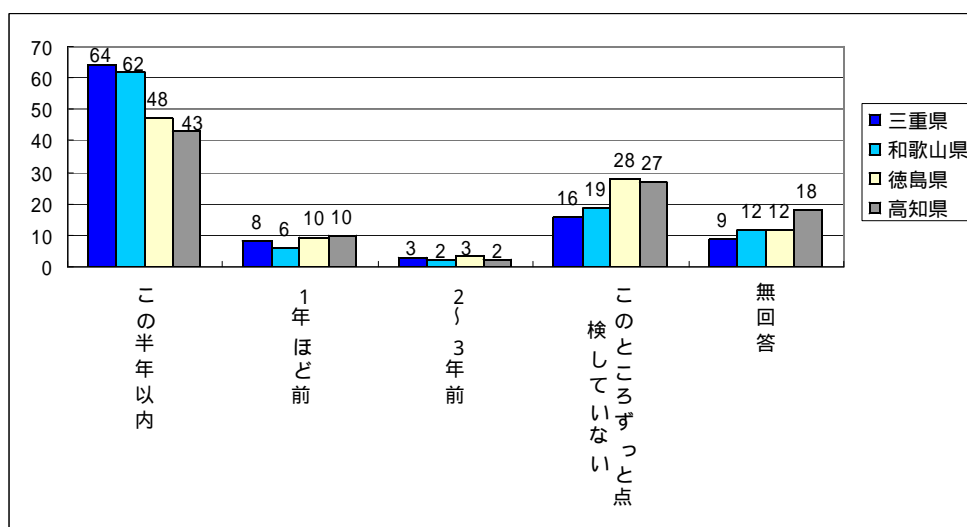


図7-4 非常持ち出し品の点検状況 全県(単位%)

この半年以内に点検したのは、東南海・南海地震への関心が高く、切迫感をもち、基礎的知識が多く、多様な情報源に接し、自宅や家族、地域の被害が大きいと考えている人ほど多く、20～30歳代の比較的若い人に多くなっている。

(4)自宅の食料で何日間食べつなげるか

大地震が起きると、交通が途絶し停電が続く場合も充分考えられるが、そのような状況下で自宅にある食料でどの程度食べつなぐことができるのであろうか。回答者自身に予想してもらった結果を図7-5に示す。「7日以上」を7日分として平均を計算すると、全県・4県平均で3.46日は食べつなげると考えていることがわかる。しかし、「食料の買い置きはほとんどない」という世帯も6.9%あり、また当然、地震により自宅に入れなくなる世帯(応急危険度判定で赤)も出るので、県や市町村による食料支援は早い段階から必要になる。自宅の食料で食べつなげる日数が長いのは、やはり東南海・南海地震への関

心が高く、基礎的知識を多くもち、多様な情報源に接している人である。また、近所づきあいが密な人や農林業従事者も食べつなぎ日数が長い。逆に、独居の人は日数が短い。

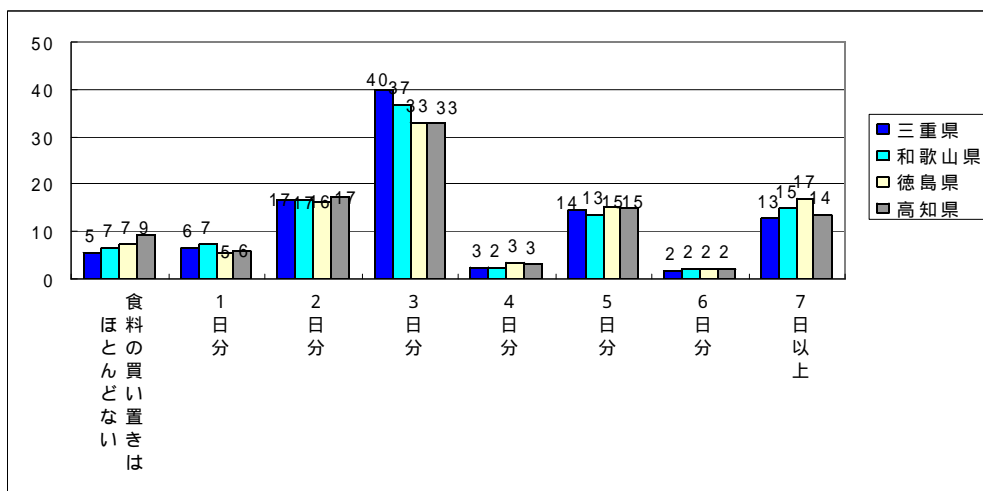


図7 - 5 自宅にある食料で家族全員が食べつなげる日数 全県(単位 %)

(5)津波浸水予測図による自宅の浸水可能性の確認と避難場所の確認

津波危険地区の人に「市町村の津波浸水予測図で、自宅がどれくらい津波で浸水するか確認した」かどうか尋ねたところ、4県平均で12.2%が確認したと回答した。この割合は県による違いがあり、図7 - 6に示したように、もっとも高い徳島県では14.8%に達しているのに対して、三重県では8.2%と少ない。また、「地震時の津波避難に適切な場所を見て回った」人も4県平均で12.4%おり、和歌山県が15.0%でもっとも高く、三重県が10.4%と低かった。

浸水予測図で確認したり、津波避難場所を見て回った人は、東南海・南海地震による自宅の津波浸水深や被害を大きくみており、大きな揺れに襲われたら「すぐに避難する」意向が強い。実際、2004年9月5日の地震に際しては、避難した人が多くなっている。

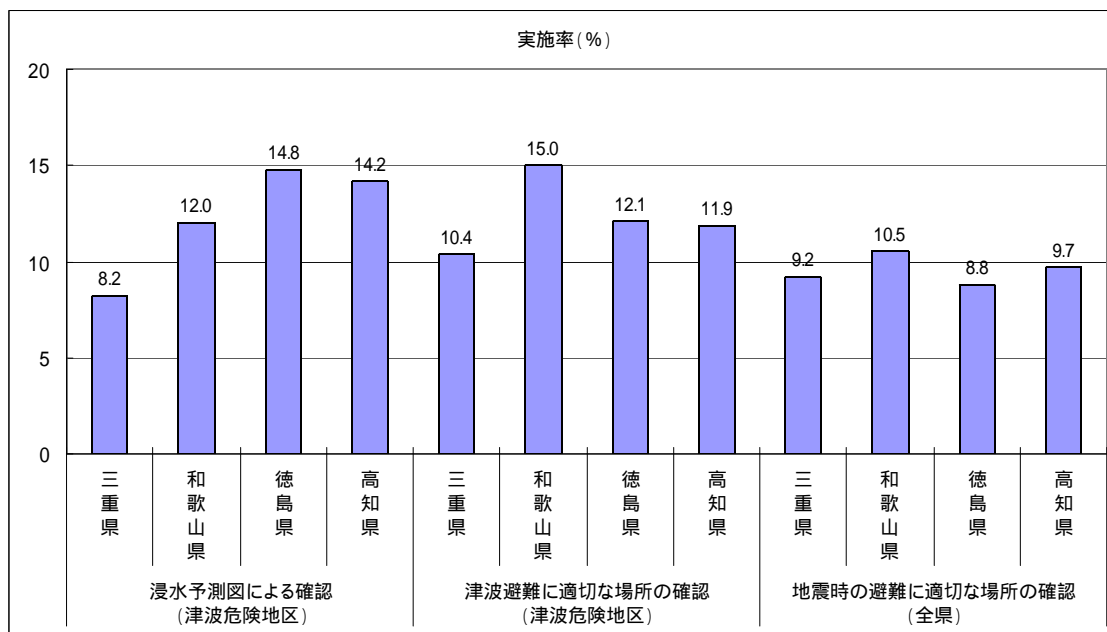


図7 - 6 浸水予測図による確認、避難場所を見て回った割合

また、「地震時の避難に適切な場所を見て回った（全県の質問項目）人は4県平均で9.6%に過ぎず、県による違いも少ない。このような人は、実際に地震が起きた直後に避難する意向が強い。

以上、3つの事前調査行動をよくする人は、東南海・南海地震への関心が強く、基礎的知識を多くもっている男性で、50～60歳代、漁業従事者であり、子どもの頃、地震や津波についてくり返し話を聞いた人たちである。

(6)地震保険等への加入状況

地震保険や農協の建物更正共済等に参加していないと、たとえ損害保険に入っている場合でも地震時の被害をカバーしてもらえない。被害を受けた場合、自宅再建のための費用を保険でカバーするためには、どうしてもこれらの保険に入っておく必要がある。地震保険もしくは農協の建物更正共済のいずれかに加入している割合をみると、表7-1に示したように、全県の4県平均で39.2%、津波危険地区でも38.3%とほぼ4割に達している。特に、農林業従事者では約8割、漁業従事者では約5割と加入率が高くなっている。高齢者や木造住宅居住者も加入率がやや高い。また、県による違いも多少みられ、高知県が高く、和歌山県がやや低くなっている。

表7-1 地震保険、建物更正共済等の保険への加入状況

		加入している保険の種類								地震保険もしくは農協の建物共済に加入
		火災保険	地震保険	家財等の保険	住宅総合保険	農協の建物更正共済	その他の保険など	加入していない	無回答	
全 県 調 査	4県全体	58.1	15.9	25.5	8.1	26.4	3.5	12.1	10.1	39.2
	三重県	63.3	15.2	25.3	8.8	25.3	3.4	9.2	9.1	37.9
	和歌山県	54.8	14.8	24.6	8.6	24.1	3.3	12.4	11.6	36.4
	徳島県	61.6	15.5	25.3	7.9	27.2	4.2	11.7	8.9	39.6
	高知県	52.9	18.2	26.7	7.0	29.1	3.4	14.9	10.8	43.3
津波 危険 地区 調 査	4県全体	60.0	17.5	25.8	8.4	24.3	4.1	13.5	6.6	38.3
	三重県	60.5	17.2	26.0	8.3	26.1	4.0	12.2	6.0	39.9
	和歌山県	59.4	14.9	24.9	7.7	20.5	5.1	15.2	7.7	32.8
	徳島県	62.4	17.7	22.9	8.3	25.2	3.6	13.4	6.8	39.1
	高知県	57.5	20.7	29.2	9.3	25.4	3.7	13.4	5.8	41.6